

令和5年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(令和6年1月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	29	23	6	26.1%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品	1	1		
05 家具・装備品				-
06 パルプ等		3	-3	-100.0%
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	13	17	-4	-23.5%
09 窯業土石	7	3	4	133.3%
10 鉄鋼業	1	3	-2	-66.7%
11 非鉄金属	2	4	-2	-50.0%
12 金属製品	10	15	-5	-33.3%
13 一般機械器具	8	5	3	60.0%
14 電気機械器具	3	4	-1	-25.0%
15 輸送機械製造	12	15	-3	-20.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	11	15	-4	-26.7%
01 製造業小計	99	108	-9	-8.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	17	11	6	54.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	9	4	5	125.0%
02 木造家屋建築	12	6	6	100.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	18	13	5	38.5%
02 建築工事	39	23	16	69.6%
03 その他の建設	16	10	6	60.0%
03 建設業小計	72	44	28	63.6%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	16	12	4	33.3%
03 道路貨物運送	50 (1)	58	-8 (1)	-13.8%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	67 (1)	71	-4 (1)	-5.6%
01 陸上貨物	18	10	8	80.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	18	10	8	80.0%
01 農業	3		3	-
02 林業	4	1	3	300.0%
06 農林業小計	7	1	6	600.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	9	4	5	125.0%
02 小売業	62	62		
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	15	7	8	114.3%
08 商業	87	73	14	19.2%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん				-
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				-
11 通信業	10	6	4	66.7%
12 教育研究	12	13	-1	-7.7%
01 医療保健業	75	93	-18	-19.4%
02 社会福祉施設	81	247	-166	-67.2%
03 その他の保健衛生		2	-2	-100.0%
13 保健衛生業	156	342	-186	-54.4%
01 旅館業	1	8	-7	-87.5%
02 飲食店	22	23	-1	-4.3%
03 その他の接客	15	20	-5	-25.0%
14 接客娯楽	38	51	-13	-25.5%
15 清掃・と畜	27	26	1	3.8%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	15 (1)	22	-7 (1)	-31.8%
17 その他の事業	15 (1)	22	-7 (1)	-31.8%
合 計	609 (2)	768	-159 (2)	-20.7%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上死傷者数、右側 () 内は死亡者数 (内数)

令和6年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(1月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造		1	-1	-100.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1		1	-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2		2	-
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具	1		1	-
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	1	1		
01 製造業小計	6	3	3	100.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事		1	-1	-100.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				-
02 木造家屋建築	2		2	-
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	2	1	1	100.0%
02 建築工事	4	1	3	300.0%
03 その他の建設				-
03 建設業小計	4	2	2	100.0%
01 鉄道等				-
02 道路旅客				-
03 道路貨物運送		4 (1)	-4 -(1)	-100.0%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計		4 (1)	-4 -(1)	-100.0%
01 陸上貨物				-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計				-
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業				-
02 小売業	2		2	-
03 理美容業				-
04 その他の商業				-
08 商業	2		2	-
01 金融業				-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業		1	-1	-100.0%
12 教育研究				-
01 医療保健業	1	15	-14	-93.3%
02 社会福祉施設	1		1	-
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	2	15	-13	-86.7%
01 旅館業				-
02 飲食店		1	-1	-100.0%
03 その他の接客	1	1		
14 接客娯楽	1	2	-1	-50.0%
15 清掃・と畜				-
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業				-
17 その他の事業				-
合 計	15	27 (1)	-12 -(1)	-44.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上死傷者数、右側 () 内は死亡者数 (内数)

令和5年 署別・業種別労働災害発生状況〔第1表〕(主要業種)

(新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除外)

(※新型コロナウイルス感染症のり患による死亡(令和4年建設業1人)も除外しています。)

神 奈 川 労 働 局

令和6年2月速報値

業種 署		製造業	建設業	運輸交通業		貨物取扱業		商業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	通信業	その他 (左記以外)	合計	前年比 (休業)	(人) (率)
				道路貨物運送業	(左記以外)	陸上貨物	港湾運送業									
横浜南	本年	55 (0)	78 (1)	70 (1)	38 (0)	15 (0)	22 (1)	135 (0)	134 (0)	62 (1)	64 (0)	6 (0)	70 (0)	749 (4)	25	
	前年	83 (0)	61 (1)	76 (0)	27 (0)	16 (1)	16 (0)	114 (0)	128 (0)	56 (0)	73 (2)	3 (0)	71 (1)	724 (5)		3.5%
鶴 見	本年	38 (0)	27 (0)	37 (0)	8 (0)	20 (0)	1 (0)	37 (0)	29 (0)	13 (0)	15 (0)	4 (0)	16 (0)	245 (0)	12	
	前年	36 (0)	19 (0)	44 (0)	7 (0)	20 (0)	0 (0)	35 (0)	28 (0)	17 (0)	10 (0)	5 (0)	12 (0)	233 (0)		5.2%
川崎南	本年	98 (0)	44 (1)	79 (0)	23 (0)	47 (0)	6 (0)	66 (0)	60 (0)	24 (0)	32 (0)	7 (0)	39 (0)	525 (1)	32	
	前年	92 (1)	43 (0)	65 (0)	19 (0)	52 (0)	5 (0)	59 (0)	44 (0)	29 (0)	35 (0)	5 (0)	45 (0)	493 (1)		6.5%
川崎北	本年	37 (0)	73 (2)	43 (0)	21 (0)	9 (0)	0 (0)	118 (0)	149 (0)	41 (0)	31 (0)	14 (0)	56 (1)	592 (3)	81	
	前年	27 (0)	50 (2)	42 (0)	19 (0)	7 (0)	0 (0)	116 (1)	116 (1)	34 (0)	28 (0)	10 (0)	62 (0)	511 (4)		15.9%
横須賀	本年	47 (0)	36 (0)	25 (0)	19 (0)	4 (0)	1 (0)	62 (0)	80 (0)	41 (0)	21 (1)	14 (0)	84 (1)	434 (2)	19	
	前年	51 (0)	45 (1)	28 (0)	18 (0)	1 (0)	1 (0)	62 (1)	64 (0)	42 (0)	19 (0)	17 (0)	67 (0)	415 (2)		4.6%
横浜北	本年	106 (0)	117 (3)	97 (0)	38 (0)	13 (0)	1 (0)	229 (0)	188 (1)	112 (0)	91 (0)	16 (0)	168 (1)	1,176 (5)	36	
	前年	117 (0)	110 (1)	115 (0)	33 (0)	16 (0)	0 (0)	209 (0)	167 (0)	91 (0)	95 (1)	22 (0)	165 (1)	1,140 (3)		3.2%
平 塚	本年	98 (0)	72 (0)	50 (1)	17 (0)	18 (0)	0 (0)	84 (0)	73 (0)	38 (0)	27 (0)	10 (0)	34 (1)	521 (2)	31	
	前年	103 (0)	44 (0)	58 (0)	13 (0)	10 (0)	0 (0)	71 (0)	72 (0)	51 (0)	26 (0)	6 (0)	36 (0)	490 (0)		6.3%
藤 沢	本年	86 (2)	75 (2)	55 (0)	26 (0)	4 (0)	0 (0)	107 (0)	142 (0)	56 (0)	31 (1)	15 (0)	60 (0)	657 (5)	-19	
	前年	96 (0)	64 (1)	65 (0)	24 (0)	4 (0)	0 (0)	128 (1)	112 (0)	66 (0)	39 (0)	14 (0)	64 (0)	676 (2)		-2.8%
小田原	本年	51 (0)	40 (2)	21 (3)	7 (0)	19 (0)	0 (0)	53 (0)	50 (0)	49 (0)	35 (0)	9 (0)	36 (1)	370 (6)	1	
	前年	49 (0)	44 (0)	30 (0)	9 (0)	38 (0)	0 (0)	56 (0)	38 (0)	46 (0)	22 (0)	9 (0)	28 (0)	369 (0)		0.3%
厚 木	本年	234 (1)	56 (0)	169 (2)	31 (0)	87 (1)	0 (0)	167 (0)	116 (0)	67 (0)	43 (0)	23 (0)	83 (1)	1,076 (5)	40	
	前年	202 (1)	55 (1)	164 (2)	33 (0)	77 (1)	0 (0)	174 (1)	121 (0)	66 (0)	42 (1)	20 (0)	82 (0)	1,036 (7)		3.9%
相模原	本年	102 (0)	52 (1)	80 (1)	13 (0)	15 (0)	0 (0)	114 (0)	121 (0)	43 (1)	29 (1)	3 (0)	54 (0)	626 (4)	-28	
	前年	137 (0)	71 (0)	80 (0)	13 (0)	29 (1)	0 (0)	101 (1)	87 (0)	53 (0)	30 (0)	6 (0)	47 (0)	654 (2)		-4.3%
横浜西	本年	59 (1)	74 (2)	91 (0)	32 (0)	7 (0)	0 (0)	142 (0)	178 (0)	55 (0)	31 (0)	18 (0)	41 (0)	728 (3)	-15	
	前年	56 (0)	72 (1)	103 (0)	41 (0)	5 (0)	0 (0)	137 (1)	181 (0)	36 (0)	36 (0)	31 (0)	45 (0)	743 (2)		-2.0%
合 計		1,011 (4)	744 (14)	817 (8)	273 (0)	258 (1)	31 (1)	1,314 (0)	1,320 (1)	601 (2)	450 (3)	139 (0)	741 (6)	7,699 (40)	215	
前 年 同 期		1,049 (2)	678 (8)	870 (2)	256 (0)	275 (3)	22 (0)	1,262 (6)	1,158 (1)	587 (0)	455 (4)	148 (0)	724 (2)	7,484 (28)		2.9%
前年比 (休業)	(人)	-38	66	-53	17	-17	9	52	162	14	-5	-9	17	215		
	(率)	-3.6%	9.7%	-6.1%	6.6%	-6.2%	40.9%	4.1%	14.0%	2.4%	-1.1%	-6.1%	2.3%	2.9%		

注)休業4日以上の死傷者数(データは労働者死傷病報告による)、()内は、死亡者数で内数(データは死亡災害速報による)

令和6年 死亡災害発生状況

令和6年1月末現在
神奈川県労働局

	死亡災害把握数			死亡災害件数		
	本年 (令和6年)	前年同期 (令和5年)	前々年同期 (令和4年)	令和5年 (令和6年1月末集計値)	令和4年 (確定値)	令和3年 (確定値)
製造業	1			4 (1)	2	8
建設業	1			14 (1)	9 (1)	21 (2)
交通運輸業						
陸上貨物運送事業				9 (3)	6 (1)	2
港湾役業				1		
商業					6 (2)	3 (2)
清掃・と畜業			1	3	4	1
その他		1		9 (2)	3 (2)	14 (5)
合計	2 ()	1 ()	1 ()	40 (7)	30 (6)	49 (9)

(注)：神奈川県労働局管内の事業者の死亡災害で、県外へ出張して業務中に被災したものを含みます。

死亡災害把握数は、欄外表示の日までに把握した死亡災害の件数です。

()は、事故の型が「交通事故」であるものを内数で表示しています。

毎年2月は「STOP！転倒災害プロジェクト神奈川」の重点取組期間です。

積雪や凍結により転倒リスクが高まりますので、次のリーフレット

<https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/content/contents/001696497.pdf>

「寒い季節も 転倒防止に集中！！」

を参照に対応をお願いいたします。



令和6年 年間安全衛生標語

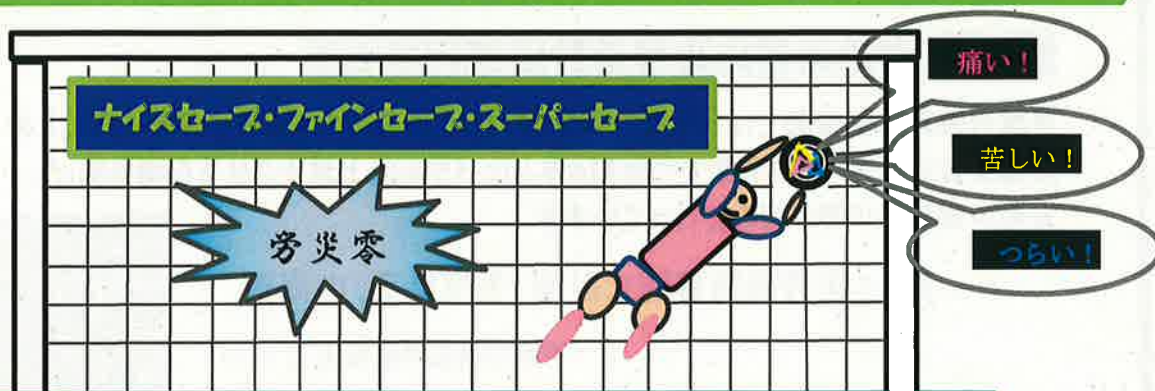
小さなヒヤリも 大事な気づき 声に出して災害ゼロ

～ 6 3 0 - 3year ～



労災ゼロの日が3年目に突入

6月30日は全国安全週間準備期間の最終日です。
7月1日からの本週間に備え、労働災害を防止するためにも職場の安全衛生点検に努めましょう！



6月30日労働災害ゼロの日

～ ろう さい ぜろ サード イヤー
6 3 0 — 3 year ～

平塚労働基準監督署が6月30日を労災ゼロの日と設定して3年目に突入しました。

一年の折り返しの日です。上半期の振り返りを行い下半期の安全活動へつなげましょう！

其の一

3年目に突入「630」！ 6月30日は労働災害ゼロの日総点検！

労働災害で「痛い」「苦しい」「つらい」思いをする人をなくすため、一人一人ができることを実行しましょう！

事業者、安全衛生担当者、従業員が協力して職場の安全衛生点検をしましょう！

また、継続的に実施すべき事項については毎月30日に要チェック！

安全活動にゴールはありません。定期的なチェックを習慣化しましょう！

其の二

今年も各事業場の取り組みを募集いたします！

令和6年3月上旬
募集・掲載開始予定

地域の取り組みを活性化させるため、好事例の収集・発信に努めています。

今年は3年目の3にかけまして3部門別（「転倒・腰痛対策」「教育」「3（に關係する）」）に管内事業場の好事例・取り組みを募集します。

好事例の発信や応募方法については神奈川労働局のホームページ内の「労働基準監督署からのお知らせ」に掲載していきます。

其の三

第14次労働災害防止推進計画進行中！！

平塚労働基準監督署では、期間中の労働災害による死亡者0名、休業4日以上、死傷災害の数を令和9年までに令和4年と比べ5%以上減少させる目標を掲げ、労働災害防止の取り組みを行っています。

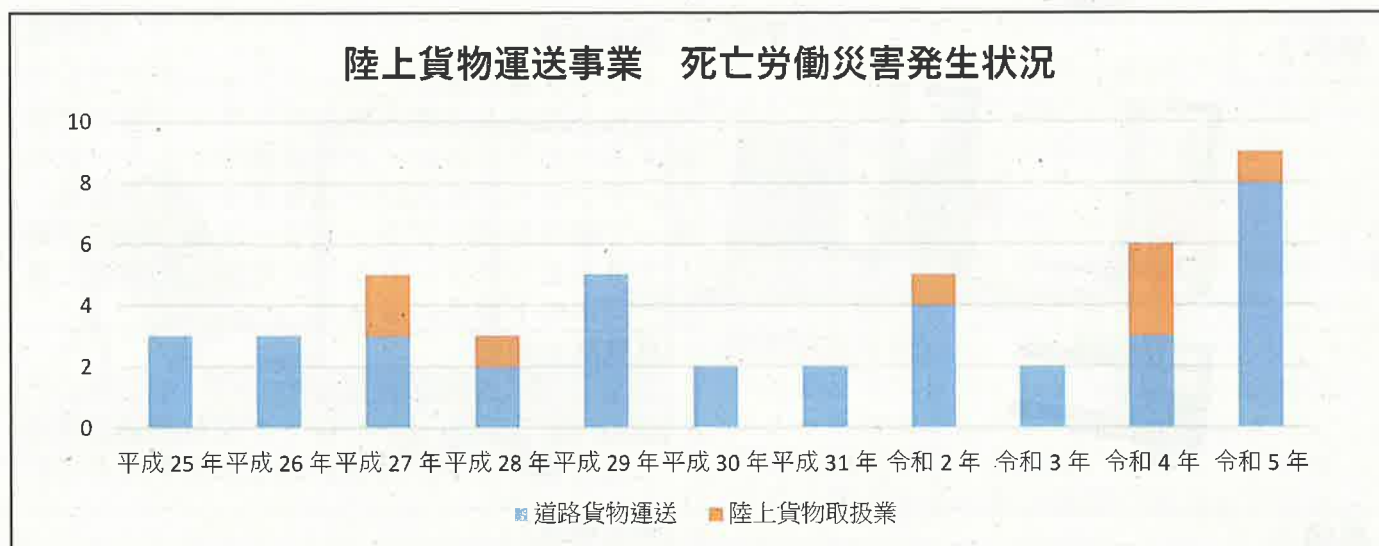
第14次労働災害防止計画(平塚計画)の概要

平塚労働基準監督署 HP へ→

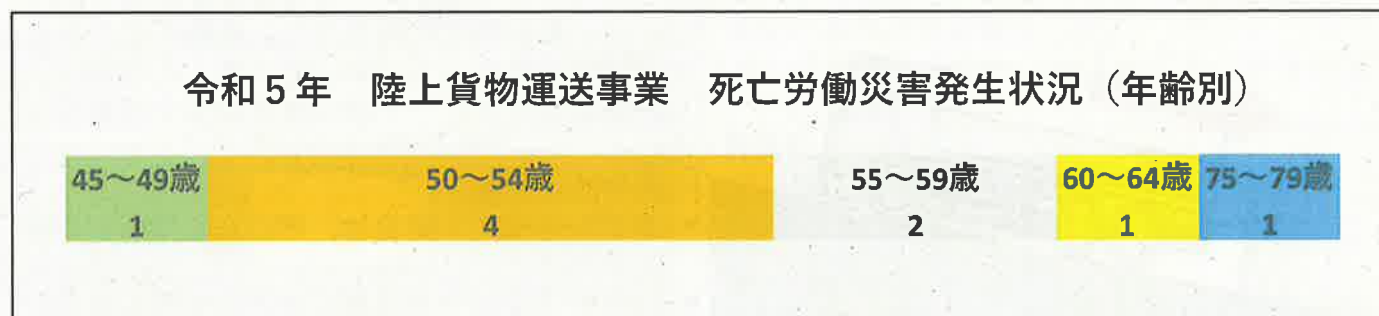


県内の運送業の**死亡労働災害** **過去最悪！！**

令和5年の神奈川県内における陸上貨物運送事業の**死亡労働災害は9件**、過去10年で最多の発生件数となりました。このうち、**トラックドライバーの死亡災害は8件**でした。



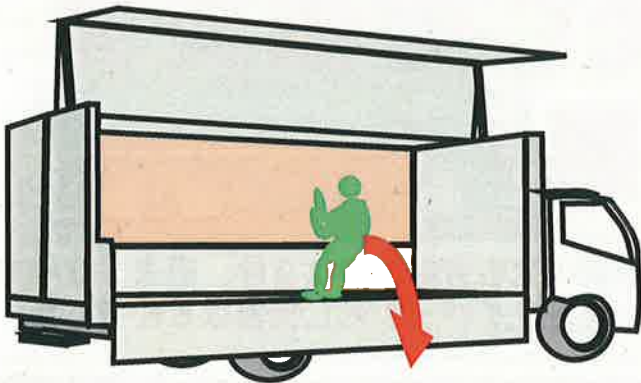
また、死亡災害で亡くなられた9人のうち、**8人が50歳以上**でした。



さらに、他の都道府県の事業場に所属するトラックドライバーが、神奈川県内の事業場で荷役作業中に亡くなられた死亡労働災害も発生しました。

令和5年に県内で発生した、次頁以降の災害発生事例を参考に、貨物自動車運送業の事業場におかれましてはトラックドライバーへの安全教育、安全装備の使用、健康管理、交通事故防止の徹底を、**トラックによる荷の運送を依頼している全ての事業場**におかれましては、**荷役ガイドラインに基づく荷役作業の安全対策**を、そして、いずれの事業場におかれましても**エイジフレンドリーガイドラインに基づく高年齢労働者の労働災害防止対策**を徹底していただき、死亡労働災害の防止に努めていただくようお願いします。

事例 1



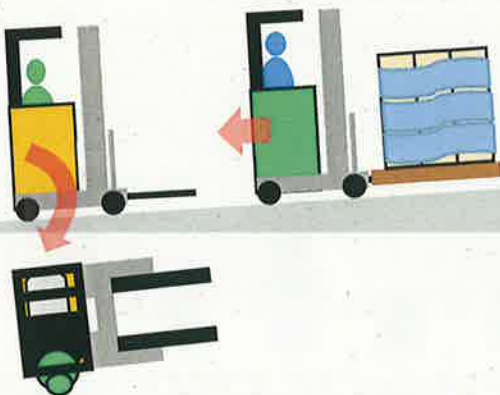
(発生状況)

中型トラック（ウイング車）運転者が、荷積み先の倉庫で片側のウイングとあおりを開放して荷積み準備を終え、荷台を後ろ向きに歩行中、約1メートル下の地面に墜落した。

(再発防止対策)

- ・ 開口部に背を向けて作業を行わせないこと
- ・ 開口部に背を向け作業させざるを得ない場合は保護帽（墜落時保護用のもの）、墜落制止用器具（安全帯）を使用させること。

事例 2



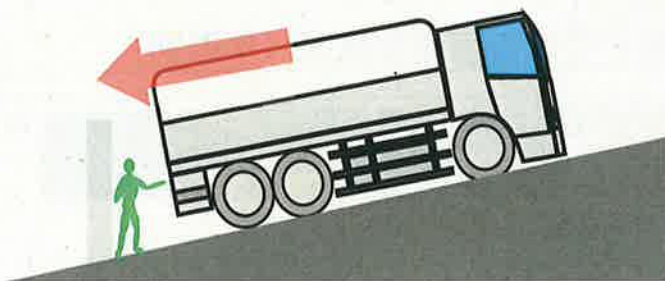
(発生状況)

トラック運転者が、リーチフォークリフトでプラットフォーム上から地上のトラック脇まで移動するため下りスロープを後進中、もう一台のリーチフォークもスロープを下ってきたため、焦って操作を誤りプラットフォームからの脱輪して35センチメートル下の地面に同車ごと落ち、同車の下敷きになった。

(再発防止対策)

- ・ スロープに脱輪防止壁を取り付けること。
- ・ スロープにフォークリフトが複数台通行することが無いよう、作業計画を策定すること。

事例 3



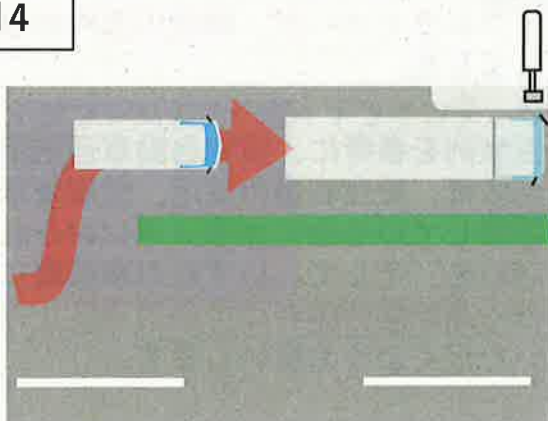
(発生状況)

配送先構内の坂にタンクローリー車を停車し、エンジンを切らずに一旦作業場所に向かったところ、サイドブレーキのかかりが悪く、ローリー車が坂道を後進した。運転手がそれに気づき慌ててローリー車に駆け寄ったがローリー車とコンクリート壁に頭と頸椎を挟まれた。

(再発防止対策)

- ・ 車両を停車する場合は、平たんな場所に停車させること。
- ・ 停車する際はサイドブレーキをきちんとかけるとともに、輪留めを使用させること。

事例 4



(発生状況)

東名高速上り線（神奈川県外）を4トントラックを運転して走行中、前方に停車していた大型トラックに追突した。

(再発防止対策)

- ・ 路肩等に駐停車する場合は、十分に速度を落とし、前方を確認すること。
- ・ 普段から体調を整え、運転業務に就く前には、十分な休息をとってから運転すること。

事例 5



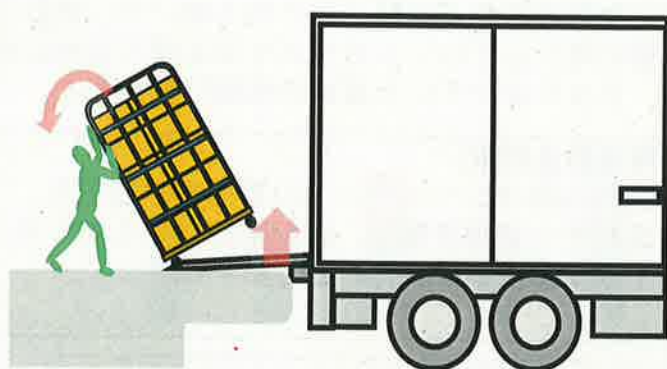
(発生状況)

トラック運転者が、配送に出発する前に雨天用の養生材を保管場所から持ち出して歩行中、別のトラックに荷積み中のフォークリフトの経路を横切った際に、後進中の同車に激突された。

(再発防止対策)

- ・ 事業場にて、歩行者通行帯と定めている箇所以外の通行は行わないこと。
- ・ 自社内で荷役作業を行うトラック運転手に対して、事業場で定めるルールについて、定期的に教育を行うこと。

事例 6



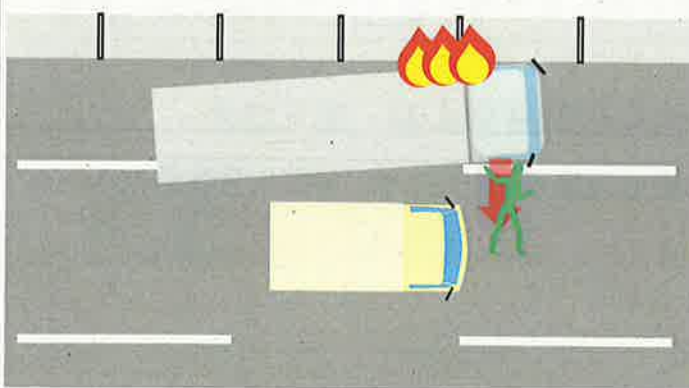
(発生状況)

トラック運転者が配送先の構内にて、テールゲートリフター（以下TGLと表記）をプラットフォーム上に降ろし、ロールボックスパレット（以下RBPと表記）をトラックから搬出しようとしたところ、誤ってTGLのリモコンスイッチの上昇ボタンを押しTGLが上昇、はずみでRBPが転倒し落下、被災者がその下敷きになった。

(再発防止対策)

- ・ TGLのリモコンスイッチを操作しない時は、スイッチを切っておくことを徹底すること。
- ・ RBPが転倒しそうな時は、支えようとせず、すぐに巻き込まれない箇所に退避すること。

事例 7



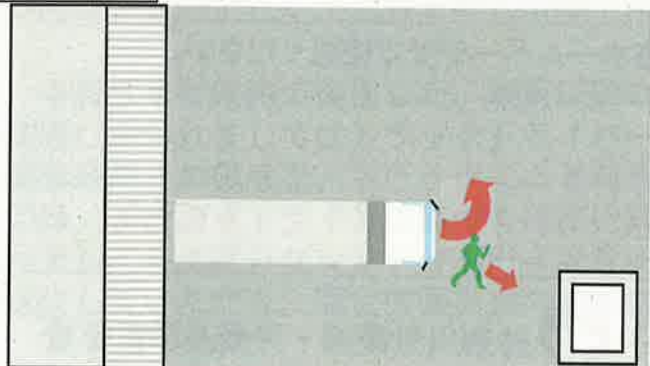
(発生状況)

首都高速上り線（神奈川県外）をトレーラーを運転して走行中、側壁に衝突（単独事故）した直後に車両火災が発生した。下車して脱出した際に、後ろから走ってきたトラックにはねられた。

(再発防止対策)

- ・ 出発前に車両の点検・整備を行うこと。
- ・ 車両出火時を想定した避難訓練を、定期的実施すること。
- ・ 普段から体調を整え、運転業務に就く前には、十分な休息をとってから運転すること。

事例 8



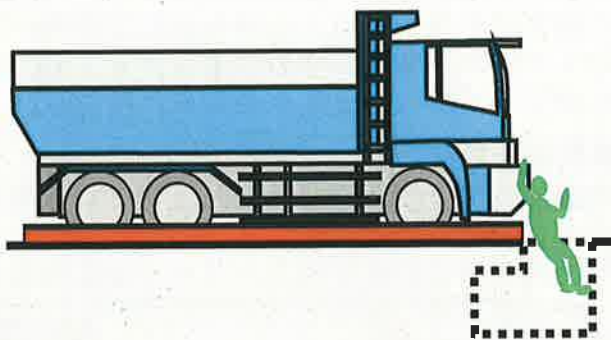
(発生状況)

大規模物流施設において、バースが並ぶ前を巡回し、空きバースを見つけてその番号を敷地入り口の入場車案内係に無線連絡する業務中、荷積みを終えてバースから発車したトレーラーにひかれた。

(再発防止対策)

- ・ 歩行者（バース巡回者を含む）が移動するエリアを設定・表示し、当該エリア以外に歩行者は立ち入らないこと、車両も侵入しないことを周知・教育する。

事例 9



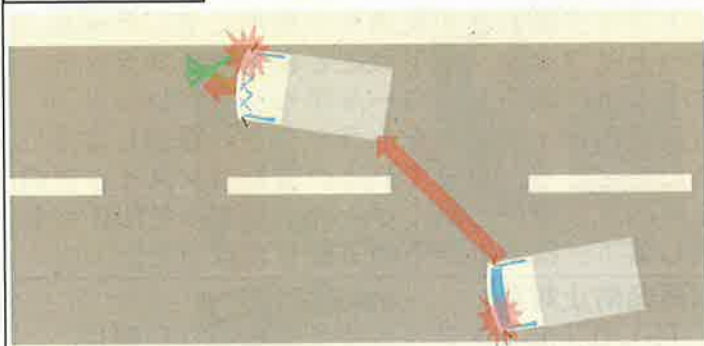
(発生状況)

ダンプで土砂を運び、荷下ろし先に到着し計量器に乗り入れて下車し、受付・計量事務所向かう途中、計量器の点検用ピット（深さ1.2m、開口部1.6m×0.9m）に落ちて頭を打った。

(再発防止対策)

- 点検用ピットに、墜落防止のための覆い・囲い等を設ける。

事例 10



(発生状況)

一般道トンネル内左車線を走行中、何らかの原因で左壁に車両の左側が接触、その反動により右壁に車両の右側が接触。その時の勢いで、運転手が運転席からフロントガラスを突き破り道路に転落、止まりかけていた車両の前輪に轢かれた。

(再発防止対策)

- 運転の際はシートベルトの着用を徹底する。
- 普段から体調を整え、運転業務に就く前には、十分な休息をとってから運転すること。

※ 上記の死亡労働災害発生状況等の解説動画を、神奈川県労働局のホームページに掲載しておりますのでご確認ください。



※ 改正版の陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドラインを、神奈川県労働局のホームページに掲載しておりますのでご確認ください。



※ エイジフレンドリーガイドラインを、厚生労働省ホームページでご確認ください。



神奈川県労働局・労働基準監督署

「免許試験受験申請書とその作り方」取扱団体

「免許試験受験申請書とその作り方」は、関東甲信越の各労働局及び労働基準監督署でも入手できます。

【受験準備講習、テキストの斡旋等は各団体にお問い合わせください】

	取 扱 団 体 名	郵便番号	所 在 地	電 話
茨城県	(一社) 茨城労働基準協会連合会	310-0801	水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館14階	029 (225) 8881
	(一社) 日本ボイラ協会 茨城支部	310-0022	水戸市梅青 1-5-5 茨城県 JA 会館分館3階	029 (225) 6185
	(一社) 日本クレーン協会 茨城支部	310-0803	水戸市城南 1-2-10 水戸城南ビル5階A号室	029 (306) 9991
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会 茨城事務所	300-0875	土浦市中荒川沖町 2-6 ツインビル3階	029 (843) 0740
	(株) PCT 茨城教習所	300-0136	かすみがうら市戸崎 2328	029 (828) 2370
栃木県	日鉄ビジネスサービス東日本(株) 教育室	314-0014	鹿嶋市大字光 3	0299 (84) 2052
	(一社) 栃木県労働基準協会連合会	321-0933	宇都宮市築瀬町 1958-1 栃木県建設産業会館4階	028 (678) 2771
	(一社) 日本ボイラ協会 栃木支部	321-0962	宇都宮市今泉町 847-22 利一ビル3階	028 (621) 3431
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会 栃木事務所	322-0016	鹿沼市流通センター 46	0289 (72) 1717
	那須クレーン教習所	329-2733	那須塩原市二区町 342	0287 (37) 3660
群馬県	コマツ教習所(株) 栃木センタ	323-0819	小山市横倉新田 295-1	0285 (28) 8300
	(一社) 群馬労働基準協会連合会	371-0805	前橋市南町 4-30-3 勢多会館2階	027 (212) 9275
	(一社) 日本ボイラ協会 群馬支部	371-0805	前橋市南町 4-30-3 勢多会館1階	027 (243) 9178
	(一社) 日本クレーン協会 群馬支部	371-0233	前橋市横沢町 610	027 (283) 1671
	(一社) 埼玉労働基準協会連合会	338-0011	さいたま市中央区新中里 1-3-3 埼玉大通りメディカルビル2階	048 (822) 3466
埼玉県	(一社) 日本ボイラ協会 埼玉支部	330-0062	さいたま市浦和区仲町 3-8-10 エクセレンスビル501	048 (833) 0011
	(一社) 日本クレーン協会 埼玉支部	330-0802	さいたま市大宮区宮町 3-1-2 明治安田生命大宮ビル4階	048 (780) 2213
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会 埼玉事務所	330-0801	さいたま市大宮区土手町 1-2 JA共済埼玉ビル6階	048 (643) 1543
	(一財) 江南クレーン教習所	360-0115	熊谷市成沢 893	048 (539) 0877
	コマツ教習所(株) 埼玉センタ	358-0026	入間市小谷田字中原 857-3	04 (2960) 3366
千葉県	(公社) 千葉県労働基準協会連合会	260-0026	千葉市中央区千葉港 4-3 千葉県経営者会館305号	043 (241) 2626
	(一社) 日本ボイラ協会 千葉支部	260-0031	千葉市中央区新千葉 3-2-1 新千葉プラザ308号	043 (246) 4753
	(一社) 日本クレーン協会 千葉支部	260-0031	千葉市中央区新千葉 2-5-14 ニュー芳野ビル5階	043 (248) 6781
	佐倉クレーン学校 佐倉校	285-0813	佐倉市石川 577-1	043 (485) 2172
	佐倉クレーン学校 神崎校	289-0212	香取郡神崎町武田 505-8	0478 (72) 4381
東京都	コベルコ教習所(株) 市川教習センター	272-0002	市川市二俣新町 17	047 (327) 2785
	住友建機販売(株) 住友建機教習所千葉教習センター	263-0001	千葉市稲毛区長沼原町 731-1	043 (420) 1549
	(公財) 安全衛生技術試験協会	101-0065	千代田区西神田 3-8-1 千代田ファーストビル東館9階	03 (5275) 1088
	(公社) 東京労働基準協会連合会	102-0084	千代田区二番町 9-8	03 (6380) 8305
	(一社) 日本ボイラ協会 東京支部	105-0004	港区新橋 5-3-1 J B Aビル2階	03 (5425) 7770
東京都	(一社) 日本クレーン協会 東京支部	136-0082	江東区新木場 1-11-7 1F	03 (5569) 2022
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会	136-0071	江東区亀戸 6-41-20 機缶健保会館2階	03 (3685) 2141
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会 東京事務所	136-0071	江東区亀戸 6-41-20 機缶健保会館4階	03 (3685) 5445
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会 千葉事務所	136-0071	江東区亀戸 6-41-20 機缶健保会館4階	03 (6802) 9850
	(一社) 日本ボイラ整備備付協会	101-0025	千代田区神田佐久間町 3-37-4 第2星野ビル4階	03 (5687) 2881
東京都	中央労働災害防止協会 関東安全衛生サービスセンター	108-0023	港区芝浦 3-7-12 シグマビル1階	03 (5484) 6701
	中央労働災害防止協会 出版事業部	108-0023	港区芝浦 3-17-12 吾妻ビル9階	03 (3452) 6401
	(一財) 日本経営教育センター	114-0015	北区中里 1-15-4 情報館2階	03 (5809) 0812
	(一財) 安全衛生普及センター	170-0005	豊島区南大塚 3-1-7 野村ビル2階	03 (5979) 9750
	(公社) 日本保安用品協会	113-0034	文京区湯島 2-31-15 和光湯島ビル5階	03 (5804) 3125
東京都	全国官報販売協同組合 政府刊行物センター(霞が関)	100-0013	千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル1 階	03 (3504) 3885
	(公財) 原子力安全技術センター	112-8604	文京区白山 5-1-3-101 東京富士会館ビル4階	03 (3814) 7100
	(株) シグマ 東京クレーン学校	124-0013	葛飾区東立石 1-3-16	03 (3696) 6009
	コマツ教習所(株) 東京センタ	192-0919	八王子市七国 3-55-1	042 (632) 0635
	(公社) 神奈川労働安全衛生協会	231-8443	横浜市中区相生町 3-63 ヤオマサビル3階	045 (662) 5965
神奈川県	(一社) 日本ボイラ協会 神奈川支部	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町 2-21-1 ダイヤビル6階	045 (311) 6325
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会 神奈川事務所	221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町 3-35-1 第2米林ビル7階	045 (324) 2860
	(株) PCT 神奈川教習所	252-1123	綾瀬市早川 2771-9	0467 (78) 7741
	コマツ教習所(株) 神奈川センタ	210-0818	川崎市川崎区中瀬 3-20-1	044 (287) 2071
	(一社) 新潟県労働基準協会連合会	957-0117	北蒲原郡聖籠町大字諏訪山 1560-3	0254 (32) 5353
新潟県	(一社) 新潟県労働衛生医学協会 (教育研修部)	950-1187	新潟市西区北場 1185-3	025 (379) 1020
	(一社) 日本ボイラ協会 新潟支部	951-8067	新潟市中央区本町通 7-1153 新潟本町通ビル8階	025 (224) 5561
	(一社) 日本クレーン協会 新潟支部	950-0806	新潟市東区海老ヶ瀬 45-1	025 (288) 6717
	(一社) 山梨県労働基準協会連合会	400-0024	甲府市北口 2-15-1	055 (251) 6626
	(公社) ボイラ・クレーン安全協会 甲信事務所	400-0212	南アルプス市下千歳訪 610-9	055 (287) 9511
長野県	(一社) 長野県労働基準協会連合会	380-0918	長野市アークス 2-3	026 (223) 0280
	(一社) 日本ボイラ協会 長野支部	380-0813	長野市鶴賀緑町 1403 大通り昭和ビル2階	026 (235) 3755
	(一社) 日本クレーン協会 長野支部	388-8011	長野市篠ノ井布施五甲 463-32	026 (292) 1737
	(一社) 中部労働技能教習センター	395-0154	飯田市下殿岡 478-1	0265 (25) 4444

令和6年度 労働安全衛生法に基づく

各種免許試験(学科)案内

公益財団法人 安全衛生技術試験協会

関東安全衛生技術センター 東京試験場

〒105-0022 東京都港区海岸1-11-1

ニューピア竹芝ノースタワー21階 TEL 03-6432-0461

受験資格、試験手数料等の情報は
ホームページをご覧ください。「関東安全衛生技術センター東京試験場ホームページ」
<https://www.tokyo-kanto.exa.m.or.jp/>

関東安全衛生技術センター東京試験場で行う免許試験(学科)の日程は以下のとおりです。

免許試験(学科)日程

各試験日の申込状況は東京試験場ホームページ「センター試験申込状況」をご確認ください。

試験の種類		学 科 試 験 日												試験 開始 時刻	試験 終了 時刻		
		令和6年										令和7年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
特級ボイラー技士								24						10:00	16:10		
一級ボイラー技士				5			5				23			12:30	16:30		
二級ボイラー技士			30	13	10 24	7	26	16	12	11	10	4	5	13:30	16:30		
★ クレーン 運転士	限 定 な し		17		23				7		21		6	13:30	16:00		
	クレーン限定		17		23				7		21		6				
	床上運転式限定				23												
第一種衛生管理者		5 8 9 11	10 14 16 20	2 7 11 14	1 3 8 11	1 6 16 19	3 10 12 13	1 4 8 15	5 13 15 18	1 2 4 10	8 9 14 17	2 3 6 7 14 12	1 3 7 10	13:30	16:30		
第二種衛生管理者		17 19 22	22 24 28	18 20 25 27	18 25 30	19 23 28 30	19 24 27 29	17 21 23 31	18 20 25 26	10 12 13 17	20 22 25 27	17 18 20 25 26	14 17 18 19 21				
エックス線作業主任者		21					18				31					12:30	16:30
潜水士					17					16		12				12:30	16:30

(注) ★印の試験は、学科試験合格後に関東安全衛生技術センター(千葉県市原市)で実技試験を行います。

① 受験資格は各免許試験ごとに異なりますので、詳細は「免許試験受験申請書とその作り方」(冊子)をご覧ください。

② 障がいのある方で受験に際し配慮を希望される方は、受験申請書を提出する前に、東京試験場にご相談ください。

2 受験申請手続

(1) 免許試験受験申請書の入手方法

- ① 「免許試験受験申請書とその作り方」(冊子)は、東京試験場及び最終ページに記載されている取扱団体で無料配付しています。
- ② 郵送希望の方は、**試験の種類、必要部数、連絡先**を明記したメモと必要な郵送料(切手)を貼った宛先明記の返信用封筒(角形2号封筒 縦33cm横24cm)を同封し、封書にて東京試験場に申し込んでください。

必要部数	1部	2部	3部～4部	5部～9部	10部以上
郵送料(切手代)	210円	250円	390円	580円	お問合せください

(2) 学科試験手数料と払込方法

- ① 試験手数料(労働安全衛生法関係手数料令第6条による)

学科試験 8,800円(非課税)

- ② 払込方法

・受験申請書を郵送される方は、「免許試験受験申請書とその作り方」(冊子)にとじ込まれている5連式の払込用紙を用い、郵便局又は銀行に払込み、右端の「振替払込受付証明書(お客さま用)」を受験申請書の所定欄に貼ってください。

・試験場窓口の受付時間は **9:00～16:00** です。

受付をしない日

- 土曜日・日曜日・『国民の祝日に関する法律』に定める休日
- 12月29日～1月3日(年末年始)
- 5月1日(設立を記念する日)

(3) 受験申請書の提出方法

受験申請書類一式を封筒に入れ、東京試験場あてに簡易書留で郵送するか、直接持参してください。
※住民票等の本人確認証明書には、「個人番号(マイナンバー)」が記載されていない住民票等を添付してください。

(4) 受験申請書の受付期間

受付開始日	試験日の2か月前
郵送の受付締切日	試験日の14日前の消印
窓口の受付締切日時	試験日の2日前(休業日を除く)の16時

- (注) 1 受付期間中であっても、定員に達したときは、受付を締め切ります。
2 申込状況及び試験に関する情報は、ホームページの「センター試験申込状況」で確認できます。

(5) 受験票についての注意

- ① 申請書を郵送してから10日過ぎても受験票が届かない場合には、東京試験場まで連絡をしてください。
- ② 受験票が発行された後は、試験の種類や試験日、科目免除の変更及び試験手数料の返還はできません。
※労働安全衛生法関係手数料令第7条第2項。
- ③ 受験票が届きましたら、住所、氏名、生年月日、試験の種類、免除科目等に誤りがないか確認してください。

3 試験結果

- (1) 試験結果発表日は、試験日から概ね7日後です。
合格した方には、「免許試験合格通知書」、それ以外の方には「免許試験結果通知書」を発表日に送付するとともに、合格者の受験番号をホームページの「最新の合格者」に掲載します。
- (2) 実技を伴う試験の学科試験に合格した場合、関東安全衛生技術センター(市原市)で実技試験の受験を希望された方には、実技試験受験票を送付します。
- (3) 試験結果についての電話等による照会には、一切お答えいたしません。発表日から7日過ぎても通知書が届かない場合には、受験者本人が東京試験場へ連絡してください。

4 合格基準(学科試験)

科目または範囲ごとの得点が40%以上で、かつ、総合得点が60%以上であること。
ただし、特別・普通ボイラー溶接士試験は、総合得点が60%以上であること。

5 免許申請手続(※詳細は「免許申請書等手続きの手引き」をご覧ください。)

- (1) 「**免許試験合格通知書**」を交付された方は、所定の封筒にて必ず郵送により「東京労働局免許証発行センター」へ免許申請の手続をしてください。ただし、実技を伴う試験では、「免許試験合格通知書」を交付された方**以外**で免許申請できる方は、申請者の住所地を管轄する都道府県労働局の健康安全主務課へ郵送、または、本人持参により免許申請の手続をしてください。
- (2) 免許申請書は、都道府県労働局又は各労働基準監督署で入手してください。なお、免許申請書は、当試験場でも配付しております。

6 試験会場案内

- JR「**浜松町駅**」から徒歩約12分
- 都営地下鉄 浅草線・大江戸線「**大門駅**」から徒歩約12分
- 東京臨海新交通臨海線(ゆりかもめ)「**竹芝駅**」から徒歩約3分

